新型コロナウイルス感染症に関する影響調査集計結果

二本松商工会議所

【期 間】 令和2年11月12日(木) ~ 11月30日(月)

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当商工会議所会員 848事業所

回答数 91事業所

回収率 10.7%

【業種】

1	1. 1%
8	8. 8%
8	8.8%
0	0.0%
3	3. 3%
23	25. 3%
1	1. 1%
1	1. 1%
1	1. 1%
7	7. 7%
3	3. 3%
2	2. 2%
1	1. 1%
0	0
12	13. 2%
20	22. 0%
91	100%
	8 8 0 3 23 1 1 7 3 2 1 0 12 20

【従業員数】

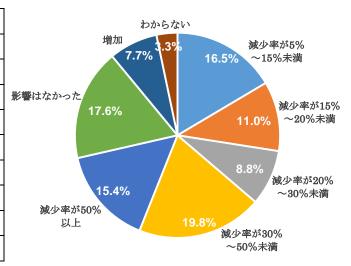
0~5人	36	39. 6%
6~20 人	29	31. 9%
20 人以上	26	28. 6%
合 計	91	100%

Q. 売上への影響(前年同月比)

全体の約71%の事業所の売上が減少しており、減少率50%以上の事業所は製造業、飲食業、 観光業、イベント関連業など幅広い業種で極めて深刻な状況にある。

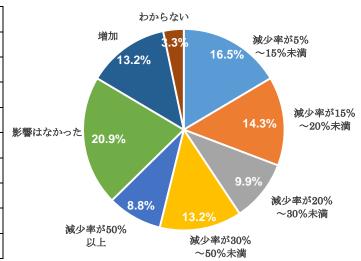
[7月]

K * 712		
項目	回答数(件)	%
減少率が 5%~15%未満	15	16. 5%
減少率が 15%~20%未満	10	11.0%
減少率が 20%~30%未満	8	8. 8%
減少率が 30%~50%未満	18	19.8%
減少率が 50%以上	14	15. 4%
影響はなかった	16	17. 6%
増加	7	7. 7%
わからない	3	3. 3%
合 計	91	100%



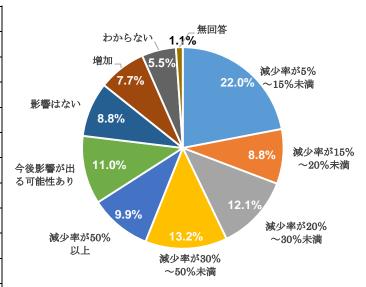
[8月]

10/11		
項目	回答数(件)	%
減少率が 5%~15%未満	15	16. 5%
減少率が 15%~20%未満	13	14. 3%
減少率が 20%~30%未満	9	9. 9%
減少率が 30%~50%未満	12	13. 2%
減少率が 50%以上	8	8. 8%
影響はなかった	19	20. 9%
増加	12	13. 2%
わからない	3	3. 3%
合 計	91	100%

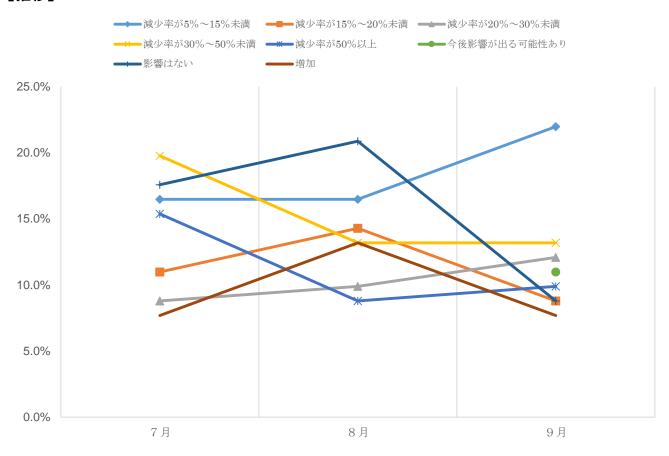


[9月]

項目	回答数(件)	%
減少率が 5%~15%未満	20	22. 0%
減少率が 15%~20%未満	8	8.8%
減少率が 20%~30%未満	11	12. 1%
減少率が 30%~50%未満	12	13. 2%
減少率が 50%以上	9	9. 9%
今後影響が出る可能性あり	10	11.0%
影響はない	8	8. 8%
増加	7	7. 7%
わからない	5	5. 5%
無回答	1	1. 1%
合 計	91	100%

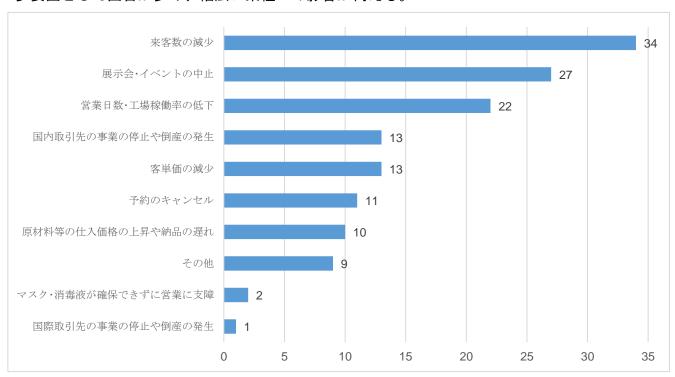


【推移】



Q. 売上の減少要因(複数回答)

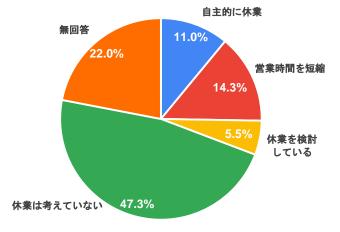
「来客数の減少」、「展示会·イベントの中止」、「営業日数・工場稼働率の低下」が売上の減少要因として回答が多く、幅広い業種への影響が伺える。



Q. 休業

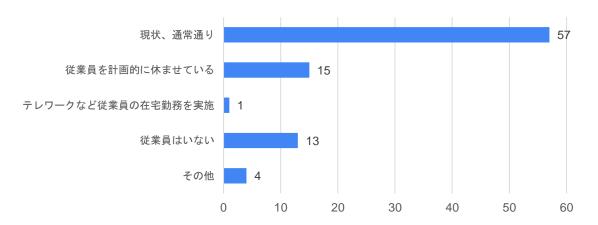
「自主的に休業」、「営業時間を短縮」、「休業を検討している」を合わせると30%を超える結果となった。

項目	回答数(件)	%
自主的に休業	10	11.0%
営業時間を短縮	13	14. 3%
休業を検討している	5	5. 5%
休業は考えていない	43	47. 3%
無回答	20	22. 0%
合 計	91	100%



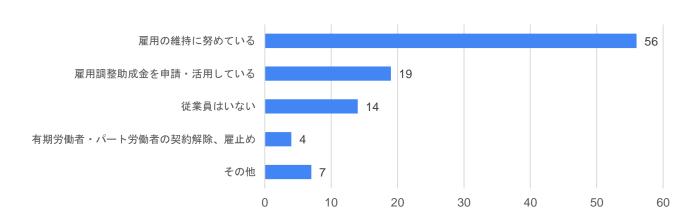
Q. 従業員の勤務体系(複数回答)

「従業員を計画的に休ませている」や「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」などの対応を 取っている事業所も見受けられるが、「現状、通常通り」が約半数を占める結果となった。



Q. 雇用状況等への影響(複数回答)

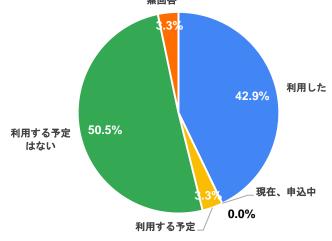
正社員や有期・パート労働者を解雇等せざるを得ない事業所もある一方で、厳しい状況の中でも、雇用調整助成金等を活用しながら雇用の維持に努めていることが伺える。



Q. 金融機関の融資

融資制度を「利用した」、「利用する予定」とした事業所数の合計と「利用する予定はない」と した事業所数が半々の結果となった。 _{無回答}

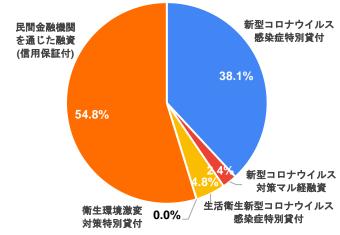
項目	回答数(件)	%
利用した	39	42. 9%
現在、申込中	0	0.0%
利用する予定	3	3. 3%
利用する予定はない	46	50. 5%
無回答	3	3. 3%
合 計	91	100%



Q. 利用した(または利用を予定している)融資制度

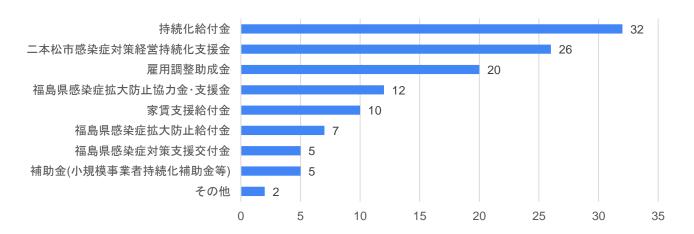
資制度を「利用した」、「利用する予定」と回答した事業所が利用した(または利用を予定している)融資制度は、「民間金融機関を通じた融資(信用保証付)」が最も多く、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」が続いた。

項 目	回答数(件)	%
新型コロナウイルス感染症特別貸付	16	38. 1%
新型コロナウイルス対策マル経融資	1	2. 4%
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	2	4. 8%
衛生環境激変対策特別貸付	0	0.0%
民間金融機関を通じた融資(信用保証付)	23	54. 8%
合 計	42	100%



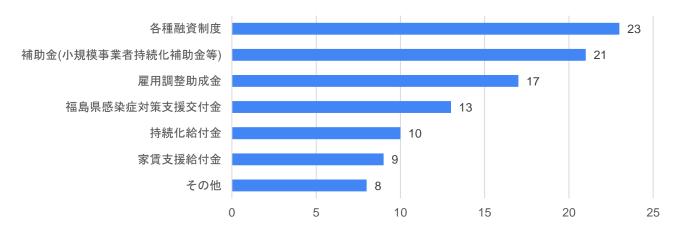
Q. 既に利用した制度等(複数回答)

最も回答数が多かったのは「持続化給付金」で「二本松市感染症対策経営持続化支援金」「雇用 調整助成金」が続く結果となった。福島県の給付金等についても幅広く利用された。



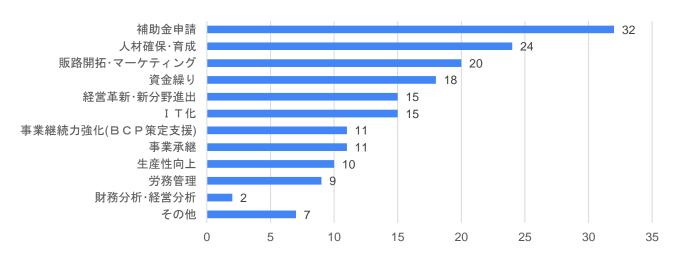
Q. 今後利用したい、または詳細について知りたい制度等(複数回答)

「各種融資制度」、「補助金(小規模持続化補助金等)」の回答が多く、「雇用調整助成金」が続く結果となった。



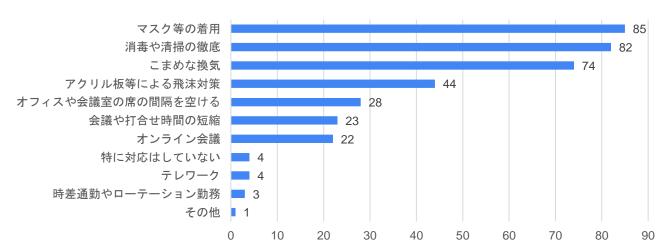
Q. 当商工会議所に求める支援策(複数回答)

当商工会議所に求める支援として「補助金申請」の回答が最も多く、「人材確保・育成」、「販路開拓・マーケティング」が続く結果となった。



Q. 実践している新しい生活様式への対応(複数回答)

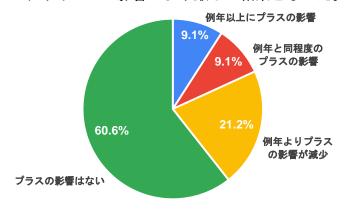
「マスク等の着用」、「消毒や清掃の徹底」、「こまめな換気」は全体の約6割以上の事業所で行われている。「特に対応はしていない」との回答は4件のみで、大部分の事業所で何かしらの対応がとられている結果となった。



Q. シルバーウィークの状況

約6割がプラスの影響がなかったと回答した。例年並みもしくは例年以上にプラスの影響があったと回答した事業所は18%に過ぎず、新型コロナウイルスの影響により厳しい結果となった。

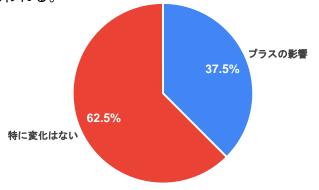
項目	回答数(件)	%
例年以上にプラスの影響	3	9. 1%
例年と同程度のプラスの影響	3	9. 1%
例年よりプラスの影響が減少	7	21. 2%
プラスの影響はない	20	60. 6%
合 計	33	100%



Q. GoToトラベル事業の効果

プラスの影響があったと回答した事業所は37%に留まった。一部の事業所に恩恵はあるものの、地域全体には効果が波及していないものと思われる。

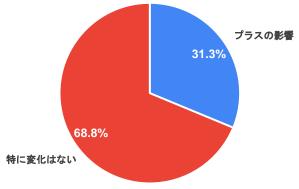
項目	回答数(件)	%
プラスの影響	9	37. 5%
特に変化はない	15	62. 5%
合 計	24	100%



Q. 福島県民限定宿泊割引の効果

プラスの影響があったと回答した事業所は31%に留まった。こちらも地域全体には効果が波及していないものと思われる。

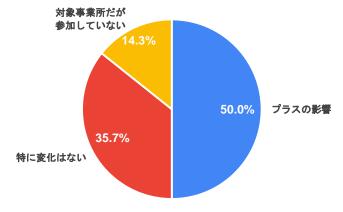
項目	回答数(件)	%
プラスの影響	5	31. 3%
特に変化はない	11	68. 8%
合 計	16	100%



Q. がんぱる地元(おらほ)の飲食店応援(エール)券の効果

半数がプラスの影響があったと回答した。対象事業所だが参加していないとの回答も一定数あった。

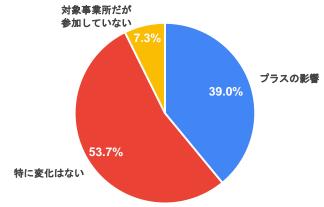
項目	回答数(件)	%
プラスの影響	7	50. 0%
特に変化はない	5	35. 7%
対象事業所だが参加していない	2	14. 3%
合 計	14	100%



Q. にほんまつ市民生活応援券(商品券)の効果

プラスの影響があったと回答した事業所は39%となった。対象事業所だが参加していないとの回答も一定数あった。

項目	回答数(件)	%
プラスの影響	16	39.0%
特に変化はない	22	53. 7%
対象事業所だが参加していない	3	7. 3%
合 計	41	100%



Q. Withコロナに向けた取り組み(主なコメント)

食品関連商業

・体調管理の徹底。 ・オンライン会議。

生活関連商業(食品除く)

- ・イベント等、過密状態が予想される販促については、感染拡大状況や世相をみながら実施するか どうかの判断や実施方法の検討をする。
- ・オンラインを使った商品販売ツールの導入。・喚起・マスク着用・消毒等の徹底。

運送業

・既存以外の新規取引先の拡張。

製造業

- ・働き方改革に沿った就業に取り組めるようになった。・取引先の拡大。
- ・公式懇親会が比較的多い会社だったが、再開時期が全く見通せない。・感染予防の徹底。
- ・現在実施している対策をより徹底して行う。 ・IT化推進、働き方改革。
- ・デジタル化への更なる推進。

建設業

- ・職種が出張を伴う業務なので宿泊の際に個室に宿泊できるように対応している。
- ・従業員の感染防止対策を徹底する。

不動産業

・webでの商談、プラン打合せ。

飲食業

- ・他店と違うテイクアウトメニューや、クリスマスなど家庭でできるイベントに着目してみたい。
- ・早期ワクチン開発と予防措置。 ・前期対応後の行政等率先地元飲食運動。

イベント関連業

・今まで同様、ソーシャルディスタンスと消毒。 ・アクリル板の使用。

サービス業

・極力お客様と接触しないような店舗運営システムの導入。 ・ワーケーション受入設備の購入。

その他

- ・snsやネットを通しての販路拡大と営業。・営業方法の見直し。・感染予防対策の徹底。
- ・体温測定、手洗い、うがい、手指の消毒、室内の消毒、換気、不要な外出、可能な限り3密を避ける等を徹底して実践していく。
- ·新企画 · 特集企画。

Q. 今後可能性のある影響(主なコメント)

食品関連商業

- ・取引先の減少により、昨年同様に戻る事は無い。
- ・忘年会、新年会が自粛され、消費が減ることで売上が減少になる危機感がとてもあります。
- ・社会全体の低迷による、支出の引締め。地区の集会行事の減少。・経営の悪化、事業の転換。

生活関連商業(食品除く)

- ・売掛金の未回収増加。 ・通販による客数と売り上げの減少。
- ・自動車の購入車の低価格化や購入意欲の低下。 ・消費低下に伴う売り上げ減少

運送業

- ・コロナが発生した場合営業停止の可能性がある。・製造業からの受注が減少。
- 取引先が外部委託費を抑え、インコストの流れになってきている。

製造業

- ・事業の継続。 ・従業員の確保。 ・感染の第三波による市場環境の悪化。 ・受注の減少。
- ・自動車業界なので、世界的な販売台数の変動に大きく影響がある。・売り上げの減少。
- ・得意先、取引先の廃業や倒産。 ・売上減少の長期化。 ・イベント中止の中にある影響悪化。
- ・自動車生産が低下すると売り上げにも大きくひびき、経営が厳しくなる。

建設業

買い控えによる受注の減少。 ・病院・介護施設・学校などでのクラスター発生など。

不動産業

・コロナにより、マイホーム計画を断念する方への対応と営業。

飲食業

- ・市、会議所、団体などの行事が中止ありきで何の方策もせずでは、商工業者は、破綻。
- ・どうすれば行えるか、また商工活動ができるかを考え指導するのが会議所ではないでしょうか。
- ・率先して中止している会議所はおかしいと思います。 ・感染拡大、第3波。
- これから忘新年会などなければ飲食業は成り立たない。また、来客減少しそう
- このまま何もなく、忘、新年会もなければ終わりかな。
- ・地元飲食でのチェック機能を設け、ポイント制にして、優遇対応。
- ・二本松市でクラスターが発生したら、少しずつ回復してきた来客数がまた一気に減少する。

宿泊業

今後、国や県のGOTOや県民割の支援事業が終わった後が心配。

観光業(旅行業・土産品店等)

• 第3波

イベント関連業

・融資の返済が始まってからの資金繰りが困難になるのでは。

サービス業

- ・来年度以降の公共事業の減少。 ・スタッフのコロナ感染による、店舗運営への影響。
- ・冬場のコロナウイルス感染拡大による出控え。

その他

- ・外出自粛で来客減少。 ・来院者より、新型コロナウイルスに感染しないと言い切れない。
- ・感染するかもしれない。・感染再拡大による利用控え。・景気悪化に伴う買い控え。
- ・県、市、からの予算で仕事をもらう事が多いので、来年度は修復についての予算が削減される可能性がある。
- ・近隣にコロナ感染者が出た場合の対応として、必要に応じてサービスの提供を中止せざるを得ない状況になり、収入の低下が懸念される。 ・イベントの中止

Q. 困っていることや国等への要望(主なコメント)

食品関連商業

- ・早急にコロナ撲滅(ワクチン開発)・安全に人の往来ができるような施策。
- ・融資制度が有っても、返済が困難な為、再度給付金等が有ると助かります。

生活関連商業(食品除く)

- ・活用できる補助金を出して欲しい。 ・資金繰り及び返済。
- ・現在特に困っていることはありませんが、プレミアム商品券などは非常に効果的ではないかと思います。

製造業

- ・感染症対策の拡充と特効薬の早期開発。・社内で感染者が出た際の対応。
- 雇用調整助成金の期間延長。助成金等の延長、拡充。
- 国や自治体にさらなる事業継続のための支援。影響ある企業への追加給付金の拡充。

建設業

・支援金の追加給付。 ・これからもっと感染が広がったしまった場合の対策。

不動産業

・農家の後継者が無く、相続した方が売却しか手段が無く、農地法から売却不可。

飲食業

- ・このままでは、中小企業は体力の限界、ワクチンをはじめ元の経済活動ができるよう様な施策、 体力の限界をすこしでも助けてくれる施策。 ・このままでは二本松も日本も終わってしまう。
- ・はやくワクチン接種、安心して飲食できるようにして下さい。
- このままではいつまでもつかわからない。 ・補助金など経済援助をお願いします。
- ・換気と暖房。・大人数の予約が入ると、店側の対応がむずかしい。
- ・売上は欲しいが、滞在時間制限とか、閉店時間とかどうかんがえればいいのか、答えがでないまま営業している。
- ・地元人(市民)だけ、国内(日本国民)だけでの消費が経済を支え切れていない現実を踏まえ、外からの消費する優遇措置を打ち出すべきと思います。
- ・券売機を使っていることや人件費の問題で商品券等の事業に参加できない。

観光業 (旅行業・土産品店等)

・売上増加に伴うキャパオーバー、人材不足。

イベント関連業

- ・いまだに売り上げは9割減。 ・零細企業(家族経営)への支援が足りないと感じている。
- 雇用調整も家賃支援も対象外のものばかり。融資ではなく支援が欲しい。
- ・中小零細企業を切り捨てるのではなく、守ってほしい。

サービス業

- 今後売上の減少がある場合の会社運営への補助関係。
- ・対策関連備品、設備等への補助拡充(期間の制限を撤廃してもらいたい)
- ・雇用調整助成金の支給対象休業規模を下回った場合の支給要件の緩和をお願いします。

その他

- ・国に対して、持続化給付金(前年度月と比べて、売上減少に率によって)の継続を求む。
- ・景気低下を防ぐ為の雇用維持に対する対策。
- 飲食店などテナントで無い店への手厚い固定資産税などの減免支援。
- 持続化給付金の再交付、融資を受けても現況のままだと返済が困難になる。